

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 大分県杵築市
本事業の担当部局名 協働のまちづくり課

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	都道府県主導型市町村連携コース					
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)					
個別事業名	杵築市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度	
総事業費(A)(円)	7,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,500,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,500,000					
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 杵築市総合戦略における人口減少・少子化対策の取組みとして、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生数の増加を目標に子育て支援の充実や婚活支援等の取組みを行ってきた。過年度に引き続き、婚姻数や合計特殊出生率の低下に歯止めをかけるため、結婚新生活支援事業を実施し、結婚から出産・子育てまで、切れ目のない支援環境を整えることで、少子化対策をより効果的に推進する。 <本個別事業の位置付け> 経済的に不安を抱え、結婚に踏み切れない若者等に対し、結婚新生活支援事業を実施し、新婚生活への経済的支援を行うことで、結婚の希望をかなえ、市内での安定した新生活を支え、結婚・出産・子育てまで、切れ目のない取り組みを行うことで、効果的な少子化対策につなげていくもの。					
個別事業の内容	1. 概要					
	【対象費用】					
	☒ 住宅取得費用	☒ 住宅リフォーム費用	☒ 住宅賃借費用	☒ 引越費用		
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満			
		自治体独自基準				
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯			
		自治体独自基準				
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円			
自治体独自基準						
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円				
	自治体独自基準					
【その他独自要件】						

2. 申請見込

①新規世帯見込

見込	15		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	10	世帯
	その他	5	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

15	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

- ・29歳以下申請見込: 10世帯=①73件×②39%×④81%×⑥45%
- ・上記以外申請見込: 5世帯=①73件×③39%×⑤43%×⑥45%
- ①「令和5年度人口動態統計」直近年度の杵築市年間婚姻件数56件
- ②「令和5年度人口動態統計」直近年度の結婚生活に入った夫婦ともに29歳以下の世帯割合39%
- ③「令和5年度人口動態統計」直近年度の結婚生活に入った夫婦ともに39歳以下の世帯割合39%のうち、ともに29歳以下を除いた世帯割合: 78%-②39%=39%
- ④「令和5年度国民生活基礎調査」直近年度の世帯主の年齢別、世帯所得の割合29歳以下の世帯総数のうち、世帯所得500万円未満の世帯の割合81%
- ⑤「令和5年度国民生活基礎調査」直近年度の世帯主の年齢別、世帯所得の割合

(参考)

【令和6年度申請状況】

申請世帯数見込	10	世帯	
	～12月(実績)	0	世帯
	1月～3月(見込)	10	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	6,000,000	円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			7,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・市役所窓口・コミュニティセンター等にチラシを設置するとともに、婚姻届提出時に直接窓口でチラシを配布。
- ・市公式ウェブサイトをはじめ、公式LINE等のSNSにて広報。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.50 (R10年)	1.28 (R5年)
	婚姻率			3.2 (R10年)	2.8 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.28 (R5年)	
	婚姻件数		件	73 (R5年)	
	婚姻率			2.8 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	15 (R7年度)	10 (R6年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	60 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	60 (R6年度見込)